



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL https://www.nifco.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	189,295	△3.2	22,944	8.1	22,185	5.1	15,460	8.8
28年3月期第3四半期	195,516	20.2	21,225	34.1	21,105	32.0	14,207	48.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △205百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 9,331百万円 (△23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	304.84	284.29
28年3月期第3四半期	276.87	260.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	263,705	118,408	43.8	2,274.53
28年3月期	278,870	124,365	43.5	2,391.26

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 115,394百万円 28年3月期 121,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	45.00	-	60.00	105.00
29年3月期	-	50.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	63.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	△3.3	29,000	5.2	27,800	5.4	18,200	2.6	358.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	53,754,477株	28年3月期	53,754,477株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,021,295株	28年3月期	3,051,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	50,716,466株	28年3月期3Q	51,313,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費の低迷は続いているものの、住宅投資の持ち直しに加えて、円高により悪化していた輸出関連産業の業績も11月以降の円安によって回復傾向にあり、全体的には緩やかな成長が続きました。海外においては、中国など新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、英国のEU離脱問題等による影響を比較的軽微に抑え成長を持続できた欧州経済、公共投資の拡大等により持続してきた好調を新大統領の政策への期待により加速しつつある米国経済等、地政学リスクを抱えつつも、世界経済全体としては緩やかな成長軌道にありました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーの日本市場での状況としましては、熊本地震による生産一時停止の影響で落ち込んでいた乗用車生産は、下期より回復基調に転じました。新車販売はやや前年を下回るものの、輸出の増加により、生産台数では前年並みの状況となっています。一方、海外メーカーも含めた海外自動車市場の状況につきましては、SUVを中心に欧州・中国市場は堅調に推移しましたが、アジア主要国での前年割れに加えて、米国市場での販売台数の伸びがGDPの伸びを下回る等モメンタムの変化が見られ、全体的には成長鈍化の兆しが見られました。米国や欧州での保護貿易主義的な動きと併せて、今後の動向を注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主として円高による為替換算の影響により、前年同期比3.2%減の1,892億9千5百万円となりました。

一方、利益面では、販売費及び一般管理費が若干減少したことに加え、材料費等変動費率の低減により売上総利益が改善し、営業利益は前年同期比8.1%増の229億4千4百万円となりました。経常利益も円高による為替差損の影響があったものの前年同期比5.1%増の221億8千5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期比8.8%増の154億6千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において自動車生産台数は前年並みでしたが、車種あたりの搭載部品点数の増加もあり、前年同期を上回る売上を確保することができました。海外においても、欧州で大きく伸張、現地通貨ベースでは北米・アジア地域ともに伸張したものの、円高による為替換算の影響を受け、円換算ベースでの売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比3.2%減の1,706億9千7百万円となりました。セグメント利益につきましては、原価低減活動による粗利率の改善等により、前年同期比8.5%増の246億4千9百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内において消費低迷で競争が激化するなか「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略の推進によりホテル向けを中心に堅調に推移しましたが、海外においては中国での消費低迷の影響と、円高による為替換算の影響もあり、前年割れとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比3.8%減の166億5千1百万円となりました。セグメント利益につきましても、売上減少により前年同期比3.9%減の23億7千4百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業等であります。当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は前年同期比0.8%増の19億4千6百万円となりました。セグメント利益につきましても、前年同期比6百万円増の9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億6千4百万円減少して、2,637億5百万円となりました。この主な減少要因は、為替換算の影響に加えてROIC経営の浸透の効果もあり、売上債権が33億9千4百万円、たな卸資産が27億4千8百万円、有形固定資産が65億6千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ92億8百万円減少し、1,452億9千7百万円となりました。この主な減少要因は、為替換算の影響もあり、長期借入金が69億7千3百万円、支払手形及び買掛金が18億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ59億5千6百万円減少し、1,184億8百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が98億8千1百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が165億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

以上により当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) 平成28年10月28日発表	250,000	28,000	26,000	17,000	335 20
今回修正予想 (B)	257,000	29,000	27,800	18,200	358 83
増減額 (B-A)	7,000	1,000	1,800	1,200	—
増減率 (%)	2.8	3.6	6.9	7.1	—
(ご参考) 前期通期実績 (平成28年3月期)	265,683	27,574	26,374	17,742	346 49

通期連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、海外では欧州をはじめ、北米、アジアが堅調に推移し、国内でも搭載部品点数の増加もあり、主力事業である自動車向け合成樹脂成形品事業の販売が当初計画より増加すると見込まれ、利益面でも売上増による限界利益増と生産現場の改善活動等の効果が見込まれるため通期の業績予想を修正いたします。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、108円/米ドル、120円/ユーロです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成28年8月22日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間349百万円、63,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,441	72,193
受取手形及び売掛金	46,198	43,568
電子記録債権	6,600	5,835
有価証券	3,102	355
商品及び製品	19,034	17,462
仕掛品	3,945	3,591
原材料及び貯蔵品	6,622	5,799
繰延税金資産	821	1,199
その他	6,100	5,611
貸倒引当金	△273	△248
流動資産合計	161,593	155,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,737	36,790
機械装置及び運搬具(純額)	20,179	17,552
工具、器具及び備品(純額)	4,465	4,288
金型(純額)	4,967	4,525
土地	20,671	19,855
リース資産(純額)	1,760	1,351
建設仮勘定	7,943	5,798
有形固定資産合計	96,724	90,163
無形固定資産		
のれん	3,673	2,703
その他	5,263	3,690
無形固定資産合計	8,936	6,393
投資その他の資産		
投資有価証券	6,414	7,944
退職給付に係る資産	510	303
繰延税金資産	1,579	1,096
その他	3,203	2,513
貸倒引当金	△92	△79
投資その他の資産合計	11,616	11,778
固定資産合計	117,277	108,335
資産合計	278,870	263,705

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,628	20,821
1年内償還予定の社債	1,106	11,502
短期借入金	10,344	7,023
1年内返済予定の長期借入金	1,783	7,480
未払金	5,954	5,069
未払法人税等	2,901	3,041
繰延税金負債	48	—
賞与引当金	1,445	726
その他	10,609	11,348
流動負債合計	56,821	67,013
固定負債		
社債	25,948	13,772
転換社債型新株予約権付社債	20,081	20,066
長期借入金	40,762	33,789
繰延税金負債	4,859	4,835
退職給付に係る負債	3,667	3,768
その他	2,364	2,051
固定負債合計	97,683	78,283
負債合計	154,505	145,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,867	12,061
利益剰余金	107,939	117,821
自己株式	△12,215	△12,238
株主資本合計	114,882	124,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	1,351
繰延ヘッジ損益	100	58
土地再評価差額金	△93	△93
為替換算調整勘定	6,542	△10,037
退職給付に係る調整累計額	△984	△819
その他の包括利益累計額合計	6,362	△9,541
非支配株主持分	3,120	3,014
純資産合計	124,365	118,408
負債純資産合計	278,870	263,705

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	195,516	189,295
売上原価	140,127	132,288
売上総利益	55,389	57,006
販売費及び一般管理費	34,163	34,062
営業利益	21,225	22,944
営業外収益		
受取利息	193	153
その他	1,191	1,126
営業外収益合計	1,385	1,279
営業外費用		
支払利息	659	538
為替差損	333	912
その他	512	587
営業外費用合計	1,505	2,038
経常利益	21,105	22,185
特別利益		
固定資産売却益	24	339
その他	0	—
特別利益合計	25	339
特別損失		
固定資産処分損	23	49
その他	3	5
特別損失合計	26	54
税金等調整前四半期純利益	21,103	22,470
法人税等	6,258	6,389
四半期純利益	14,845	16,080
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,207	15,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	638	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	553
繰延ヘッジ損益	28	△42
為替換算調整勘定	△5,145	△16,976
退職給付に係る調整額	152	179
その他の包括利益合計	△5,514	△16,286
四半期包括利益	9,331	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,863	△493
非支配株主に係る四半期包括利益	467	288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,269	17,316	193,585	1,930	195,516	—	195,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	0	31	127	159	△159	—
計	176,300	17,316	193,617	2,058	195,675	△159	195,516
セグメント利益又は損失(△)	22,709	2,470	25,179	3	25,182	△3,957	21,225

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,957百万円は、全社費用△4,073百万円及びセグメント間取引消去115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,697	16,651	187,348	1,946	189,295	—	189,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	0	52	91	144	△144	—
計	170,749	16,651	187,401	2,037	189,439	△144	189,295
セグメント利益又は損失(△)	24,649	2,374	27,023	9	27,033	△4,089	22,944

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,089百万円は、全社費用△4,194百万円及びセグメント間取引消去105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。